



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,475	264.1	104		84		383	
2021年3月期第1四半期	2,602	83.7	3,483		3,563		5,992	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 364百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 6,182百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.60	21.59
2021年3月期第1四半期	462.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,913	10,447	20.1
2021年3月期	48,578	7,237	14.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,447百万円 2021年3月期 7,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 2022年3月期期末の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	215.3	650		950		900		80.97
	～ 20,000	～ 223.4	～ 300		～ 600		～ 550		～ 42.41
通期	42,000	109.5	600		0		700		53.98
	～ 45,000	～ 124.5	～ 2,500		～ 1,900		～ 800		～ 45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,059,330 株	2021年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	91,912 株	2021年3月期	91,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,967,519 株	2021年3月期1Q	12,956,476 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手について)

決算補足資料は、TDnetで同時開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00

(注) 第一種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00

(注) 第二種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594	8,176
売掛金	218	256
営業貸付金	1,936	1,906
商品	163	172
貯蔵品	57	56
前払費用	529	428
その他	532	653
貸倒引当金	△118	△116
流動資産合計	7,912	11,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,739	31,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,108	△18,440
建物及び構築物(純額)	13,631	13,299
機械装置及び運搬具	110	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108	△108
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	6,343	6,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,626	△5,725
工具、器具及び備品(純額)	717	662
土地	15,042	15,042
リース資産	4,436	4,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,764	△1,823
リース資産(純額)	2,671	2,613
建設仮勘定	149	139
有形固定資産合計	32,214	31,758
無形固定資産		
のれん	60	53
その他	195	173
無形固定資産合計	256	227
投資その他の資産		
投資有価証券	105	77
長期貸付金	116	112
長期前払費用	96	98
繰延税金資産	3,131	3,362
敷金及び保証金	4,811	4,809
その他	83	83
貸倒引当金	△150	△149
投資その他の資産合計	8,194	8,394
固定資産合計	40,665	40,379
資産合計	48,578	51,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092	876
短期借入金	11,105	10,913
1年内返済予定の長期借入金	4,689	4,706
未払金	1,802	2,199
未払法人税等	102	189
賞与引当金	416	620
株式報酬引当金	3	4
契約負債	-	2,261
その他	3,132	2,083
流動負債合計	22,345	23,854
固定負債		
長期借入金	13,992	12,687
長期リース債務	3,202	3,135
資産除去債務	1,194	1,196
その他	606	591
固定負債合計	18,995	17,611
負債合計	41,340	41,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	2,000
資本剰余金	5,217	11,481
利益剰余金	△3,118	△2,889
自己株式	△184	△185
株主資本合計	7,178	10,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	39
その他の包括利益累計額合計	58	39
純資産合計	7,237	10,447
負債純資産合計	48,578	51,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,602	9,475
売上原価	935	3,364
売上総利益	1,666	6,110
販売費及び一般管理費	5,149	6,006
営業利益又は営業損失(△)	△3,483	104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	4	1
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	7	2
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
支払利息	85	99
支払手数料	-	100
為替差損	7	-
その他	0	-
営業外費用合計	93	200
経常損失(△)	△3,563	△84
特別利益		
補助金収入	-	436
特別利益合計	-	436
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	2,311	-
減損損失	1,459	-
事業整理損失	81	-
特別損失合計	3,851	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,415	352
法人税等	△1,244	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,171	383
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△178	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,992	383

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,171	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△19
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	△8	-
その他の包括利益合計	△11	△19
四半期包括利益	△6,182	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,002	364
非支配株主に係る四半期包括利益	△180	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会及び2021年3月30日開催の臨時株主総会において、会社法第447条1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、第三者割当の方法による第一種優先株式及び第二種優先株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2021年4月20日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金が1,500百万円、資本準備金が1,500百万円それぞれ増加しております。

また同日付で無償減資を行い、第三者割当増資後の資本金の額を4,764百万円、資本準備金の額を5,210百万円減少し、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,000百万円、資本準備金が1,500百万円、その他資本剰余金が9,974百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、国内ウェディング事業については、従来、挙式日時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は142百万円減少し、売上原価は80百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は153百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りをするに当たり、前事業年度の有価証券報告書に記載した感染拡大に関する仮定に重要な変更はございません。